

議会だより

第144号

2010年5月

にらさき

22年度予算総額224億円	P2
予算審査の状況	P4
ここが聞きたい(一般質問)	P6
3 常任委員会報告	P11



平成22年5月1日 甘利山グリーンロッジ リニューアルオープン

前年度より3億円減の

予算総額224億円

〔但し、一般会計は4億円増の126億円、特別会計(14会計)62億円、企業会計(2会計)36億円〕

3月定例会は、4日から24日までの21日間の会期で開催しました。

前年度より、1.2% (2億7千万円) 減の224億円余となった22年度当初予算を中心に、条例の制定や改正、21年度の補正予算など46議案を審議し、すべて可決しました。

一般質問は、9議員が登壇し市政について、市長の考えをたどりました。

〔条例制定(全部改正)〕

●議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例

候補者情報の提供により、有権者の投票判断の向上に資するため、公職選挙法第一七二条の二の規定に基づき、議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関し必要な事項を定めるものとなりました。

(一部改正)

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例

労働基準法の改正に伴い、長時間労働を抑制し、職員の健康確保を図るため、時間外勤務等について所要の改正を行う必要があるため一部改正しました。

●職員の特殊勤務手当に関する条例

市立病院の経営健全化を推進するため、医師診療手当について、所要の改正を行う条例を改正しました。

●火葬場使用料

市営火葬場の利用経費と市外者の使用料との格差を是正しました。

市外者利用料 45,000円

●介護保険条例

社会保険の保険料等と同様の取扱いを行うた

め、介護保険料に係る延滞金を軽減する必要があるためこの条例を改正しました。

●市民農園条例

市民農園の利用率を向上させるため、農園の設置場所を集約する必要があるためこの条例を改正しました。

●グリーンロッジ設置、管理及び使用料条例

グリーンロッジの全面的な改修・改装に伴い、当該施設の適切な運営に資するため、使用料等について所要の条例の改正を行いました。

●税外収入金督促及び延滞処分に関する条例

税外収入金の延滞金の計算について、年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合としました。

●農村地域工業導入促進のための固定資産税の免除に関する条例

農村地域工業等導入促進法による固定資産税の課税免除を実施するため、所要の改正をいたしました。

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例

民間並びに国及び他の自治体との均衡を図り、職員の勤務時間を短縮する必要があるため、この条例の一部を改正しました。

【その他案件】

■ 議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

候補者は、同条例に定める選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価に選挙運動用ビラの作成枚数を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ビラを無料で作成することができる。

■ 市道の路線廃止

市道の路線廃止については、議会の議決を経る必要があるため、提出され廃止しました。

- 市道（葦崎）102号線 葦崎市岩下樋の木1111番地先から 葦崎市上ノ山字沼3148番地先まで
- 市道（葦崎）112号線 葦崎市上ノ山字沼3306番地先から 葦崎市穂坂町宮久保字三百水1140番地先

■ 葦崎市職員の育児休業等に関する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児のための短期間勤務制度を導入する必要があるため、制定します。

- 4週間ごとの期間につき8日以上を週休日とし、当該期間につき1週間当たりの勤務時間が20時間、24時間、又は25時間となるように勤務する。

■ 市道の路線認定

市道の路線認定については、議会の議決を経る必要があるため、提出され認定しました。

- 市道（葦崎）133号線 葦崎市上ノ山字沼3170番地先から 葦崎市上ノ山字沼3148番地先まで
- 市道（穂坂）98号線 葦崎市穂坂町宮久保字三百水1146番地先から 葦崎市上ノ山字寺3130番地1先

平成22年度当初予算における 新たな事業（一部）

◇子ども手当施行事業

中学校を終了するまでの児童を養育する者へ児童一人につき13,000円の子ども手当を平成22年4月分より支給する。

◇農村地域新エネルギー 利活用推進事業

自然環境を活かし、地球温暖化等の問題に対応するため、小水力発電を行い、少しでもCO₂の削減に取り組む。

◇私立幼稚園奨励補助事業

私立幼稚園に就園する3〜5歳児を持つ保護者（市民）世帯の市民税課税状況に応じ、保育料等の減免を行う幼稚園設置者に対し補助金を国の基準まで拡大する。

◇甘利小学校での臨時 養護業務者の年間雇用

他校と比べ、来室する児童数が多い甘利小学校の養護業務に対応するため、年

◇小学校教育振興事業

小学校の教育に必要な教材整備・校外活動補助等に要する経費（準教科書「夏・冬休みの友」）を公費で負担する。

◇予防接種事業

日本脳炎は、平成21年6月に日本脳炎の新たなワクチンが定期予防接種に位置づけられたことから、希望者に定期予防接種として実施する。

葦崎市議会をはじめの試み「議会報告会」の開催決定!!

「あなたにとって市議会は必要ですか」

日々の生活の向上、暮らしやすさ、市議会では市民の皆さんの今と未来のために大事な決定をしています。
不安や心配、また疑問なことはありませんか。

市議会では、議会機能をより高めるための取り組みと、住民の皆さんにより信頼され

る市議会づくりのために、全員で改革に取り組んでおります。そのためには、多くの市民の皆さんの力を必要としています。ご意見、ご要望を「議会報告会」に参加して直接届けてみませんか。

一、開催時期 八月中

二、開催地区割（小学校区単位）

- ①穂坂・北西 七名の議員
- ②北東・甘利 七名の議員
- ③葦崎 六名の議員

三、アンケート調査の実施

四、周知の方法

◎広報にらさき

◎議会、たより

◎地区への回覧などで行います。

多数の出席をお願いします。

予算審査

財務常任委員会に付託された平成22年度当初予算（10案件）及び平成21年度補正予算（7案件）について、3月18・19日の2日間にわたり慎重に審査を行った。

採決では「平成22年度葦崎市国民健康保険特別会計予算」「平成22年度葦崎市後期高齢者医療特別会計予算」の2案件について、異議ありの声がありましたが、起立採決の結果可決すべきものと、その他の案件についても可決すべきものと決した。（採決は、本会議も同様の結果となった。）

平成22年度当初予算（質疑の内容（抜粋））

歳入

〔問〕 地方交付税について、地方の財政を助けるような改善などはあったか。

〔答〕 現在は、改正点はない。

〔問〕 政権が代わったが、従来型と変わっていないと理解していいか。

〔答〕 懸念された部分もあったが、当市に関しては従来と変わっていない補助金

総務費

等の措置がされている。

〔問〕 市民交流センター事業費、全体で12億円。22年度6億5千万円。財源が国庫支出金2億円、地方債2億2千500万円、基金からの繰入金2億円、地方債の10億の臨時財源対策債を2億2千万円くらい充てると思うが、残りの一般財源が4千何百万円という感じだが、今回6億の事業

でも一般財源は、4千何百万円という解釈でいいか。

〔答〕 6億5千272万円の財源として、国庫交付金を2億、市債を2億2千500万、土地開発整備基金から繰入として2億、行政財産目的外使用料で141万8千円、一般財源として現在のところは2千600万円程度を予定している。

〔問〕 市民交流センター。新規図書購入費4千500万円が計上されているが、22年度に図書購入費を予算化する理由は。

〔答〕 配置する図書については、23年度予算に計上するとすると大変な量になるので、22年度で購入し準備していくということになる。

〔問〕 庁舎の太陽光発電4千9百94万5千円、予定されるのは、何キロワットか。

〔答〕 30キロワット。

〔問〕 30キロワットだとパネル数が40〜45枚になるが、庁舎の耐震に対する影響は。

〔答〕 設置枚数が132枚を

屋根に設置する。構造的には、問題はない。

民生費

〔問〕 重度心身障害者医療費助成事業1億1千9百万円の対象者は何人くらいか。

〔答〕 318人である。

〔問〕 子ども医療費助成事業は減額になっているが、実績に基づくものなのか。

〔答〕 対象者の減と医療費の見込みの減である。

衛生費

〔問〕 浄化槽の件で、計画区域外の小田川地区の141号線の拡張問題で、4月から対象になるとのことから対象になるとのことから前進だと思いが、新築及びリフォームする際、対象となる例はどういったものを想定しているのか。

〔答〕 新築・改築、単独槽からの改修が対象となる。合併浄化槽に変える方は全て対象になる。但し、50人槽まで。

〔問〕 市の単独の健診で眼底、

心電図、貧血検査とあるが、対象者はどこに絞っているのか。

〔答〕 健診については、年齢により一般の25〜39歳、国保の特定健診が40〜74歳、後期高齢者という3つのやり方で行っているが、全ての方を対象としている。

〔問〕 エコハウス普及促進事業700万円、どんな形の中で使われていくのか。

〔答〕 22年度の新規事業。住宅用太陽光発電は限度額5万円。太陽熱高度利用システムは、2万円。給湯器エコ上手2万円。エコウィル2万円。エコ給湯2万円。家庭用蓄電池エネファーム5万円。ベレット薪ストーブ2万円を限度額として補助。

労働費

〔問〕 緊急雇用対策事業のホームヘルパー資格取得に対する一部助成は、何人が利用しているか。

〔答〕 21年度実績は、22名が受講した。

〔問〕 新規認定農業者は、何人くらいの人があったのか。

【答】 緊急雇用対策事業の中では、新規就農者支援事業であるが、予算の中では1人を予定しているが、今のところ該当する方はいない。

【問】 緊急雇用対策事業7千百万円だが、財源内訳は。

【答】 山梨県ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業臨時特例基金事業から出されたもの。

【問】 今後、雇用の数をどれくらい見込んでいるのか。

【答】 21名。

農林水産業費

【問】 農村地域新エネルギー活用推進事業2千6百25万円は小水力発電について電気を送れる仕組みを学校教育、地域と連携してとあるが、どのように行うのか。

【答】 小水力発電を整備するものであるが、水車を使い最大発電能力20キロワットを予定。徳島堰安全施設の照明灯に使うとか、農水の補助事業で建てられた公民館施設に使うとか、学校教育等、あくまでも県の

主体の事業である。事業費全体が1億5百万円、で一般財源は、265万円である。

【問】 果樹共済加入促進事業費補助金として、71万3千円がでているが、非常に加入率が低い。

【答】 果樹共済への加入促進は、市ではしていない。

【問】 小土地改良事業で農道水路の基盤整備とあり清哲町青木地内ほか12箇所とあるがどこか。

【答】 六山・中田・旭など。

商工費

【問】 商工振興費の中小企業振興資金融資事業、減額理由は。

【答】 制度資金の利子補給の減額が見込まれるため。

土木費

【問】 公園整備の充実の市立公園管理事業、市立公園の基準は。

【答】 市立公園設置条例による。

【問】 市営住宅管理事業、臨時に火災報知機の設置工事が各市営住宅で実施されているが、この当初予算で全部の住宅が終わるのか。

【答】 22年度に祖母石、中條、円野、清哲を実施して全て終わる。

教育費

【問】 通学路の防犯灯電気料は、地区の防犯灯と違うと思うが、場所はどこか。

【答】 どの地区にも属さない西中の武田橋の東詰めから西中の正門までの街灯と西中から清哲町に向かう農免道路の10力所。

消防費

【問】 消防団のアポロキャップの購入は、どうした理由で。

【答】 時代の流れで韮崎市を除く12市がアポロキャップに切替をしている。22年度は、六山分団が県の大会に出場するというきっかけもある。経費は260万円余。

【平成22年度当初予算額】

会計名	平成22年度当初予算	対前年度		
		増減額	増減率	
一般	126億2,700万0千円	4億0,600万0千円	3.3%	
国民健康保険	29億7,470万3千円	△ 4,309万2千円	△ 1.4%	
後期高齢者医療	2億4,230万6千円	2,079万4千円	9.4%	
老人保健	44万0千円	△ 1,796万6千円	△ 97.6%	
簡易水道	1,131万6千円	△ 153万5千円	△ 11.9%	
下水道事業	11億7,213万7千円	△ 3億3,668万4千円	△ 22.3%	
介護保険	18億0,606万7千円	1億6,546万4千円	10.1%	
介護サービス事業	1,078万8千円	△ 194万8千円	△ 15.3%	
恩賜林保護財産区	405万8千円	3万2千円	0.8%	
水道事業	収益的	8億4,638万5千円	△ 698万3千円	△ 0.8%
	資本的	3億5,279万5千円	△ 4億3,791万7千円	△ 55.4%
市立病院	収益的	21億9,393万9千円	△ 1,958万0千円	△ 0.9%
	資本的	1億9,949万3千円	△ 4万3千円	△ 0.02%
合計	224億4,142万7千円	△ 2億7,345万8千円	△ 1.2%	

一般質問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

9人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、[葦崎市ホームページ⇒議会⇒会議録](#)で見ることができます。録画中継も配信しています。



清水 一 議員
[葦政クラブ]

その他質問

- ◆「武田の里」にらさき・ふるさとまつりについて
- ◆上ノ山・穂坂農工団地への企業誘致の現況と見通しについて

(仮称)市民交流センター整備事業と今後の駅周辺整備は

問議員 一階の市民プラザの中に入る地区公民館と中央公民館の使用・運用についてはどのようにしていくつもりなのか。

答市長 葦崎地区公民館は、他地区と同等規模の専用スペースを予定する。又、中央公民館は、市民プラザ部分の会議室を一般利用に優先しての使用を検討していく。

問議員 図書館等の施設の利用後にちよつと知人や友人と話したり、家族と気軽に食事を楽しめる店が必要で市民ニーズを現にする方法は。

答市長 市民の飲食ニーズに応えるよう、テーブル・椅子を配置し、気楽に飲食が楽しめる場所に

ついて配慮します。

問議員 葦崎駅方面から同施設へのアプローチが良くない。地下道の改修か新たな横断歩道の設置を考えるべき。

答市長 センター西側は、横断禁止地区に指定されているため、現在の地下道の活用による照明器具の照明度アップ整備を行なう。

「サッカーのまち葦崎」の位置付けと検証について

問議員 今一度強い葦高サッカーを復活させるためには何をすれば良いのか、市として行政となすべき事について。

答市長 市民意識の中に根付いているサッカー文化を継承し次世代に向けた活力あるまちづくりを実現するため、「葦崎市サッ

史跡「新府城跡」の保存整備と今後の活用は

問議員 我が郷土の歴史をここ葦崎に住む市民が知ることが、いろんな意味で大変重要と思いが。

答市長 現在まで、帯郭・井戸跡、搦手土塁等の整備をはじめ、西堀の改修並びに周回用道路整備、中堀の景観整備を行い、既に一般公開するとともに、学校や公民館での学習会や一般見学会も随時開催しております。また、観光面につきましても、本市の総合ガイドブックの中で、新府城跡をめぐるコースとして史跡を紹介しております。



岩下 良一 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆事業仕分け制度について
- ◆市立病院の経営健全化策について
- ◆東京エレクトロンA T株式会社の一部移転について
- ◆義務教育の充実について

下水道事業について

議員 現在の普及率、水洗化率について

市長 本市の下水道事業につきましては、昭和63年度より整備を進め、平成22年2月末日までの整備面積は658・8haであり、全体計画面積1、240・8haに対し、整備率で52・7%、行政人口から示す普及率は、53・5%であります。また、処理区域内人口から示す水洗化率は、79・5%であります。

福祉政策の充実について

議員 (一)「認知症対策連携強化事業」の現在の状況また、専門職研修の実施状況、地域ネットワーク研修等の実施については。

市長 本年度より、国のモデル事業としてス

道路環境整備について

議員 下宿交差点信号機の改良について昨年2月に要望をしておりますが、それ以降、それらの対策がどのように進められているか。

市長 昨年2月、地区からの要請を受け、葦崎警察署に要望したところ、本年3月車道の幅員が基準より狭いため、信号機の改良は、困難との回答あり、その旨を自治会長に報告したところであります。

この交差点は、都市計画画街路事業で拡幅改良した経緯もありますが、現在の交通事情から交差点の渋滞解消策が求められており、今後、地域関係者の拡幅へのご協力が得られるならば、主要地方道甲府葦崎線道路拡幅・交差点改良を県へ要望して行く考えであります。



秋山 泉 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆スポーツ振興について
- ◆医療について

葦崎平和観音と観音公園について

議員 平和観音が今春三月美しくお色直しをすませました。この観音様を中心とする観音山公園の今後の開発、管理、運営は、葦崎市民会館を含めてどのような構想をお持ちか。

市長 市民会館跡地に整備する展望公園とし、公園の管理・運営につきましては、現在、地元の富士見ヶ丘自治会に清掃活動の協力をいただいているところであり、今後、ボランティア活動も視野に入れ、適切な管理に務めます。

また、平和観音像につきましても、葦崎市のシンボルとして後世に残すべく、適切に管理します。

いのちの教育について

議員 ここ連日、顔を背けたくなるようなひどい事件が頻発しております。さらにまた自殺者が後を絶ちません。死がどういふものであるか、死というもののへの教育もあつてしかるべきと考えますが、当市の対応は。

教育長 小・中学校では、教科書や集会などさまざまな場面で命にかかわる教育を行なっている。例えば、小・中学校の道徳の時間では、各段階にに応じて、生きていることのすばらしさ、命の大切さ、生きていることの大切さなどを教えています。

食育の「命の授業」では、生きる物の命を食することへの感謝する心を、小学校の体育や中学校の保健体育では、心と体の健康について生きることや命の大切さについて教えており、また、学年集会や全校集会などの折にも、生きることや命の大切さを学んでいます。

平賀文男翁について

議員 穂坂町三ツ沢には平賀文男さんという有名な日本の草創期のアルピニストがおられました。著書も多く、全国の登山家からも尊敬されている人です。このような人を今回の市民交流センターにぜひ取り上げてほしいと考えますが。

市長 (仮称) 葦崎市民交流センター内に開設予定のさまざまなコーナーにおきましては、葦崎市が誇る豊かな自然、歴史、文化、芸術、産業などの情報を幅広く発信していきたいと考えておりますので、ご提言の山岳に関連する歴史や文化遺産、人物や植物なども、情報アイテムの一つとして検討してまいります。



神田 明弘 議員
[日本共産党荊崎市議団]

その他質問

- ◆生活保護行政について
- ◆林業の振興について
- ◆県の射撃場問題について
- ◆簡易水道国庫補助金廃止問題について
- ◆所得税法第56条の廃止について

市長の政治姿勢について

問議員 市長は、新政権の新年度予算をどのようにみているのか、また、経済危機のもとで、いまの地方自治体の役割・任務をどのように認識しているのか見解をもとめます。

答市長 世界的な景気後退、景気の悪化により、市民所得も低迷しているものと推測され、市民生活にも様々な影響を与えていますので、今後も市民の生活を支え、暮らしの安全を築いてまいることとを第一に考えています。また、新政権の新年度予算につきましては、命を守る予算と名づけて編成され、公共事業をこれまでにない規模で減額する一方、国民生活に係る予算が大幅に増え、中でも

社会保障費は過去最大となり「コンクリートから人へ」の配慮がなされていますが、財源等の問題もあり、今後の動向に注視します。

雇用問題について

問議員 国の緊急雇用対策の重点分野雇用創造事業にある未就職者の雇用対策も活かし、他自治体の取組みを参考に、就職浪人を一人も生まない対策をはじめ、雇用拡大のあらゆる方策が求められている。見解は。

答市長 景気情勢の改善傾向が見られる中で、雇用情勢は依然厳しい状況が続いていると認識しています。今春の市内高校卒業生の就職内定率は96.4%と聞き及んでいるので、今後も国の事業

を最大限活用するなかで、雇用機会の創出、雇用の維持など、雇用拡大につながる施策を実施していく。

中小企業対策について

問議員 深刻な経済情勢のなかで、さまざまな経営努力をしている市内の中小業者を励まし、思いを共同のものにするためにも、振興条例の制定をあらためて要求します。見解は。

答市長 商工会と連携する中で、企業立地の推進や中小企業の経営改善・体質強化等にかかる支援施策を展開していくとともに、県内各市の状況を注視するなかで、条例化についても研究検討していきます。



小林恵理子 議員
[日本共産党荊崎市議団]

その他質問

- ◆介護療養病床の廃止問題について
- ◆認可保育所の定員超過上限撤廃問題について
- ◆雇用促進住宅の市購入について

国民健康保険税の引き下げについて

問議員 市として、国に、国庫負担率の引き上げに、手だてを講じるよう求めるべきです。見解を。

答市長 国民健康保険に対する国庫負担の引き上げにつきましては、国民皆保険制度の基盤的な役割を担っている国民健康保険の健全な財政運営からも必要なことと考えますが、今後の情勢をみながら判断し、市長会等を通じ要望していきます。

問議員 市民生活を応援するために思い切った国保税の引き下げを行なうべきです。見解を。

答市長 国保税の引き下げについては、国民健康保険財政調整基金については、医療費の突発的な増大や医療費の伸びと所得のバランスが大きく乖離し、大幅な税率改定を余儀なくされるなど、

不測の事態が生じた場合に備え、積み立てを行っているものであります。その一方で、国保加入者の高齢化や生活習慣病の増加等により増大していく医療費、さらには経済の低迷による国保税の減収などの諸要素を勘案しますと、今後においても国保財政は厳しい状況が続くものと考えられます。

北西小学校給食調理業務の民間委託について

問議員 学校教育活動や食教育の総合的・一体性の観点から民間委託は適切である。民間業者が無償で使用していることが「偽装請負」になる、栄養士が直接調理師に指示することが職安法に抵触するのでは、見解を求めます。

答市長 学校給食全体の流れの中で、食材料の検収、調理作業、配食、運搬、洗浄、清掃のみを委託と

減災力の向上について

しており、学校栄養士の配置や自校調理方式など従前と何ら変更はないので学校管理運営上適切であると考えています。

問議員 市民の防災学習会や実践的な防災訓練の実施など、市民参加の防災まちづくりを力を入れることを目的とした「防災まちづくり計画」を策定すること。その計画で被害の低減目標を設定し、着実に実行していくことが必要である。見解を求めます。

答市長 現在、策定されている荊崎市地域防災計画を機軸として、自助の防災意識及び啓蒙を深め、明年度より地震防災マップの配布とともに、自主防災会、NPO法人、行政関係機関との連携を強化し、防災学習や実践訓練等を通じて、減災力向上の環境醸成と防災に強い地域づくりを目指していきます。



森本由美子 議員
[公明党]

（仮称）市民交流センター内に「一時預かり事業」を

議員 子育て中のお母さん方が心も体もリフレッシュできるような環境を創ってあげることも今の社会では必要ではないか。気軽に預けられる「一時預り事業」を市民交流センターへ移行する子育て支援センター内に設置することを希望いたしますが、市長の考えは。

市長 一時預り事業につきましては、一時的に育児が困難な親にかわって保育を行うものであり、平成12年度から穴山保育で実施しております。（仮称）市民交流センターでの実施については、今後検討してまいります。

議員 地域子育て支援センターと地域力の創出との関わりをどのように考えていますか。見解を求めます。

その他質問

- ◆ 藤崎市立病院改革プランについて
- ◆ 高齢者、障害者の家庭ごみの収集について

市長 （仮称）市民交流センターに計画中の子育て支援センターは、子育て全般に関する専門的な拠点とし、従来の機能に加え、児童センターと連携を深め地域に向いた地域支援活動の展開も考えます。

センター西側「地下道」の整備について

議員 交流センターと駅、商店街を結ぶ「地下道」を多くの方が安全に利用できるよう工夫していただきたい。

市長 多くの市民の皆様が安心して利用できるよう整備を行ってまいります。

子宮頸がんの予防ワクチン接種推進のための公費助成について

議員 20代・30代の若い女性で子宮頸がんが急

増しております。全国で1年間に3,500人の女性が亡くなっております。子宮頸がんは、ワクチンで防げる唯一のがんであります。1回の費用が1万5千円前後であり、3回の接種が必要になります。女性の命を守るため、ワクチン接種を推進するために公費助成が必要と考えます。見解を求めます。

市長 子宮頸がんの原因は、ほぼ100%がウイルスの感染であることが明らかになっており、また、子宮頸がんは昨年12月に承認され、発売開始となったワクチンを接種することにより、唯一「予防できる」がんとして話題となっております。一部国においても、その必要について検討する動きもみられるので、これらの動向を見極めつつ、検討していくつもりです。

介護施設の整備計画について

議員 我が市の施設待機者の現状、とくに要介護4・5の待機者の実態、また、待機期間はどのくらいか。

市長 特別養護老人ホーム入所待機者の状況は、昨年10月1日現在153名この内、要介護4の方が34名、要介護5の方が26名である。多くの方は介護老健施設、介護療養型医療施設、グループホーム、ケアハウスに入所しているが、ショートステイを利用しながら在宅で待機している方もおられます。待機期間につきましてはは、約半数が1年未満、残りの方が2年から3年となっております。

議員 今後の介護3施設、特定施設やグループホームなどの介護施設の整備計画をお示し下さい。



小林 伸吉 議員
[公明党]

その他質問

- ◆ 市民が安心できる介護

市長 4期介護保険事業計画の中で、今年度小規模多機能型居宅介護施設を、平成23年度に小規模特別養護老人ホームの整備を計画しております。しかし、本年度整備を予定していた小規模多機能型居宅介護施設につきましては、応募がなかったため、明年度整備に計画変更しあらため事業者を公募する予定である。

介護ボランティア活動の推進について

議員 団塊世代が75歳以上になるときは、介護を必要とする人が急激に増加することが予想されており、地域福祉の担い手となる介護支援ボランティアやサポーターなどの養成、登録を行なう必要は。

市長 現在、社会福祉協議会でボランティアの養成講座が開催されます。

議員 「3年間介護保険を利用しなかった元気な高齢者の介護保険料やサービス利用料の負担を軽減するシステムの導入や介護ボランティアに参加した高齢者には、さらに軽減するシステム」を提言しますが。

市長 管理事務が非常に煩雑になることが予想され、全国的にもなかなか広がらないのが現状であります。本市においても、今のところ制度の導入は、考えていません。

小・中学校での救命講習について

議員 命の大切さを学ぶ「いのちの授業」など必要なことだと考えますが。見解を求めます。

市長 現在、AEDの児童・生徒への講習会は行っていないが、小学校では、保管場所の確認や緊急時の連絡方法等について、指導を行っております。中学校では、保険体育の事業で心肺蘇生法について扱っておりAEDについて学習をしています。



矢崎 六彦 議員
〔市清クラブ〕

消防団の部の見直しと団員削減について

副議員 昭和45年消防本部が設立され常設消防体制がスタートをいたしました。昨今の社会情勢の変化から、各分団・部において団員確保の問題で大変苦慮しているのが現状である。地区再編と同様に消防団の部・あるいは、分団の見直しを図って、団員削減を図るべきと考える。そうすることが経費の節減にもつながる改革だろうと思えます。見解を求めます。

市長 消防団員の組織及び定数は、地域の特性、住民構成を勘案して、単独または、複数の自治会を中心に構成されており、災害の予防はもとより、災害発生時には、団長指揮のもと、組織力を発揮し、住民の安全・安心確保に、多大なる貢献をい

その他質問

- ◆平成22年度・当初予算について
- ◆(仮称) 葦崎市民交流センター建設事業について
- ◆甘利山クリーン大作戦について

ただいております。今後の組織の編成につきましては、将来の消防機能や構成自治会及び消防団と十分協議を行ってまいりたい。

学校給食おすすしレシビ集作成の目的とその経緯は

副議員 我が市においては「学校給食おすすしレシビ集」を発行され、小中学校の保護者の皆さんへ配布されました。新聞報道もされ、他市の皆さんから「一部いただけないか」などと依頼があったようです。レシビ作成の目的、また、経過について伺います。

副教育長 平成19年度より文部科学省から食育推進事業の指定を受け、葦崎西中学校を実践中心校として市内全小中学校で食育の推進を行っております。この一環として、

学校給食の献立の中から子どもたちに人気があり栄養的にも吟味され、短時間に調理できるレシビを作成した。

分別収集の強化と各地区への報奨制度の創設について

副議員 分別収集の得たお金を、この売り上げは地域に還元し報奨制度をかんがえていくべきです。見解を求めます。

市長 報奨制度の創設につきましては、ごみの分別・減量化を推進するための実験として、昨年5月1日から3年間、富士見2丁目自治会を資源リサイクル推進モデル地区に指定し、地区住民全員でリサイクル事業に取り組んでいるところであり、この取り組みとリンクさせながら検討を行ってまいりたいと考えます。

人口対策予算について



清水 正雄 議員
〔市民クラブ〕

副議員 第6次長期計画で標榜する「夢と感動のテーマシティにらさき」の実現に向けた政策を展開、市民生活を最優先とする予算を編成されたとのことであり、長期計画では、平成三十年の将来目標人口を3万5,000人と設定、これに交流人口5,000人を加え、4万人の達成を目指しております。人口減少社会の時代を迎え、本市もご多分に漏れず人口が減少しました。そのためには何をなすべきか。どんな行政サービスをすれば人口が増えるのか。その方向性を明確に示す必要があります。人口対策が予算にどのように盛り込まれていますか。

市長 企業誘致施策として上の山・穂坂地区の農工団地造成をはじめ、企業立地支援金並びに制度資金融資の助成等を行うとともに、子ども医療費の窓口無料化や幼稚園の就園奨励費の拡大など子育て環境の充実を図る。今後につきましては、雇用促進住宅の一括購入を含め、積極的な定住人口増加施策を実施していきたい。

市長 企業誘致施策として上の山・穂坂地区の

その他質問

- ◆保育園の課題について

図書館設置について

副議員 図書館建設につきまして、図書館基本計画は、本来図書館長の理念に基づいて作成されるべきである。本市には、館長予定者も決まっております。本市には、館長とか永年図書館運営に携わっていた方等の知恵をかりて設計書を仕上げたものですが、このようになご配慮がされたか。伺います。

市長 図書館設置につきましては、利用者の使いやすさを考慮したレイアウト、また、郷土の偉人コーナーと連動した地域資料の配架など本市の独自色をだした機能配置となるよう、公立図書館の設計実績のある専門家のアドバイスを受けながら基本設計を進めております。

副議員 二階図書館以外整備計画及び管理運営をどうするのかお伺いします。

市長 一階部分のテナントにつきましては、コンビニエンスストアでの飲食機能を活用したオープンスペースにテーブルや椅子を配置し、幅広い客層の広範なニーズに対応したいと考えております。市民プラザ部分の管理運営とセンター全体の維持管理について、市内を含めた民間事業者のノウハウを生かし、市民サービスの向上及びコスト削減がはかられるよう指定管理を含めたさまざまな方法について検討してまいります。

委員会活動報告

総務教育常任委員会

〔3月定例会会期中の委員会〕

(傍聴者1名)

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求めて質疑を行った。
- 人事管理について
- 入札制度について
- 市有財産の有効利用と管理について
- 総合防災対策の調査、研究について
- 情報公開について、個人情報保護制度について
- 男女共同参画社会づくりについて
- 公共交通網について
- 公金管理について
- 工事中の安全管理、施工管理について
- 学校管理について
- 生涯学習について
- 生涯スポーツについて

《現地調査》

- 所管する施設の現状と課題について
- 全小・中学校、新府城跡など

市民生活常任委員会

〔3月定例会会期中の委員会〕

(傍聴者4名)

《請願審査》

- 請願第22・2号 障害者自立支援法の応益負担をやめることの請願
- 請願第22・3号 所得税法第56条廃止意見書の提出を求める請願書
- 採決の結果、両請願とも継続審査すべきと決定

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求

めて質疑を行った。

- 生活環境について
- 健康保健事業推進について
- 新型インフルエンザ対策について
- 高齢者保健福祉事業並びに介護保険事業推進について
- 少子化子育て支援について
- 市税について
- 病院の運営について

産業建設常任委員会

〔3月定例会会期中の委員会〕

(傍聴者3名)

《請願審査》

- 請願第21・5号 日米自由貿易協定(FAT)の締結をしないことの見解を求める請願
- 請願第22・1号 『協同労働の協合法』の速やかな制定を求める意見書採択を求める請願
- 採決の結果、両請願とも採択すべきと決定。

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求めて質疑を行った。
- 農業振興について
- 農業用道路、水路の整備について
- 鳥獣害防止対策について
- 観光事業の推進について
- 産業の振興と雇用について
- 中心市街地の活性化促進について
- 企業誘致について
- 市内道路網の整備促進について
- 建設工事の促進について
- 都市計画について
- 上下水道事業の促進について

山梨県市議会議長会 会長の交代

4月14日に開催された山梨県市議会議長会定期総会において、平成22年度は南アルプス市が県内13市で組織する市議会議長会の会長に就任しました。一木長博議長は、皆様の協力を賜わり、無事職務を果たすことができました。

ご協力ありがとうございました。

「旧ルネス」利活用調査特別委員会 中間報告書

平成21年5月29日第1回臨時会において設置された山梨県市議会山梨駅前施設「旧ルネス」利活用調査特別委員会について第2回目の中間報告をします。

当委員会では、平成21年9月定例会において、第1回目の中間報告を行い、旧ルネスの土地及び建物の取得に対する意見を報告したところでありました。

それ以後、12回(合計19回)の委員会を開催し、調査、研究を重ねてまいりました。

その間、平成21年10月には、市から(仮称)山梨市民交流センターのマスタープランが示され、また、同11月には、土地・建物の鑑定価格が示されました。

更に12月定例会において、土地・建物取得の補正予算や取得案件の提出があり、それに伴う市土地・建物所有者との交渉の経過や内容の詳細について、それぞれ委員会を開催し、調査、研究を行ってまいりました。

平成22年2月には、基本概要の素案が示されたことによりこれに関しても、委員会において、精査、検討する中で、市では、今後パブリックコメントの募集を経て、詳細設計を行うという経過を踏まえ、委員から出された意見を委員会としてまとめ中間報告とするものであります。



信玄公祭り甲州軍団出陣

一木長博市議会議長が、甘利備前守虎泰隊の大將として出陣しました。

一木 長博 議長

編集後記

吹く風も夏を感じさせる季節となつてまいりました。皆様が選んだ議員の議会活動を知っていただければ、幸いです。韮崎市議会では、三月初旬市議会より傍聴の機会拡大のため、常任委員会の時間をずらして開催することと致しました。また、請願を政策提言に結びつけるため、提出者が所管の常任委員会で見聴取の機会を設けました。今後も、読みやすく、

分りやすい紙面づくりに取り組みたいと考えておりますので、ご意見・ご要望等、議事事務局までお気軽にお寄せください。

市議会議長	一木 長博
副委員長	藤嶋 英毅
委員	森本由美子
清水 正雄	
横森 宏尹	
石井 錦一	
野口 紘明	
輿石 賢一	

- | | |
|-------|--|
| 6月10日 | 開会、諸報告
市長所信表明 |
| 21日 | 一般質問 |
| 22日 | 一般質問 |
| 23日 | 議案審議、委員会
(午後1時30分「市民生活常任委員会」)
(午後2時30分「産業建設常任委員会」)
(午後3時30分「総務教育常任委員会」) |
| 25日 | 議案審議
委員長報告、閉会 |

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。
※委員会を傍聴する場合には事前に申し出てください。
※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。
※委員会の開催時間を明確にしました。

6月定例会日程